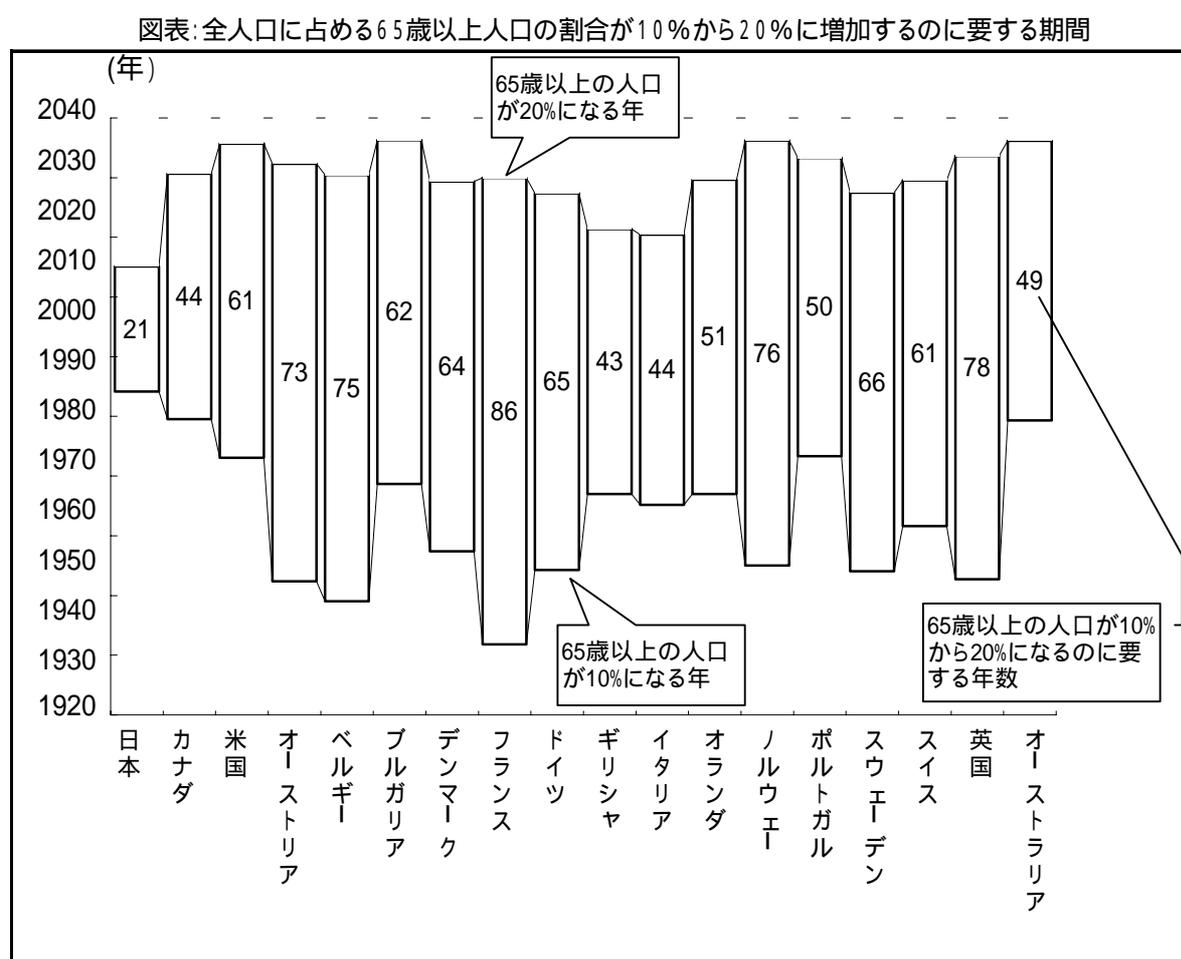


## 2 社会動向の変化

### 2.1 少子高齢化の進展

#### (1) 高齢化スピードの国際比較

近年の社会構造における最も大きな変化として、まず、少子高齢化が挙げられる。我が国は世界に類を見ないスピードで高齢化が進展しており、下図のとおり、全人口に占める65歳以上人口の割合が10%から20%に増加するに要する期間は21年間と見込まれており、米国との比較では僅か1/3の期間であり、急激な構造的変動が生じている。



資料: UN, The Sex and Age Distribution of World Population:1994 による推計人口に基づき、(株)三菱総研作成。  
ただし日本は、総務庁統計局「国勢調査報告」および国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」による。

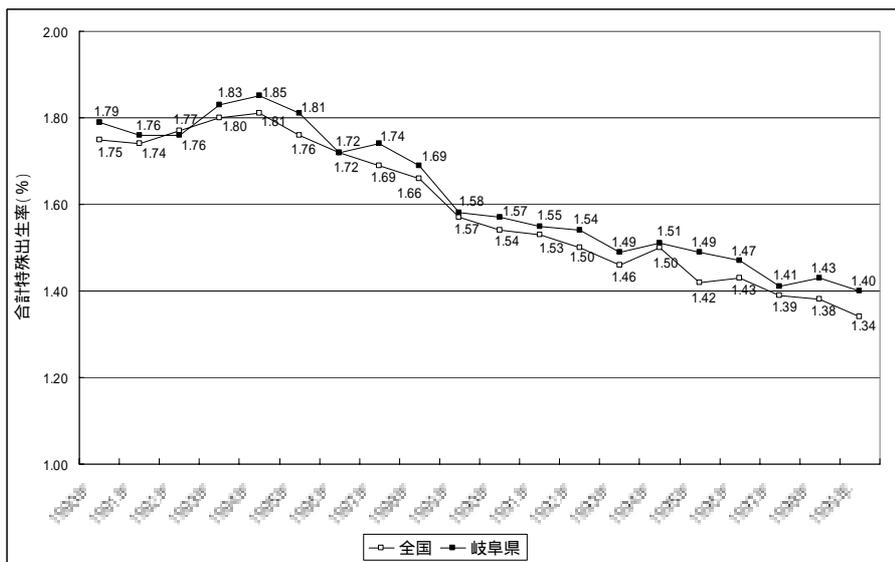
## (2) 出生率・平均寿命の変化

我が国の少子高齢化の主要因は、「出生率の低下」と「平均寿命の向上」である。

下図のとおり、全国の合計特殊出生率は1984年以降、ほぼ一貫して低下し続けている。岐阜県は全国より高い水準をほぼ保持しているものの、全国と同様に右肩下りの傾向が続いている。

一方、平均寿命に関しては男性・女性とも一貫して上昇しており、1995年時点では1980年に比べて男性が約3歳、女性が約4歳上昇している。なお、岐阜県の平均寿命を全国平均と比べると、女性は全国平均より低いものの男性は高い傾向となっている。

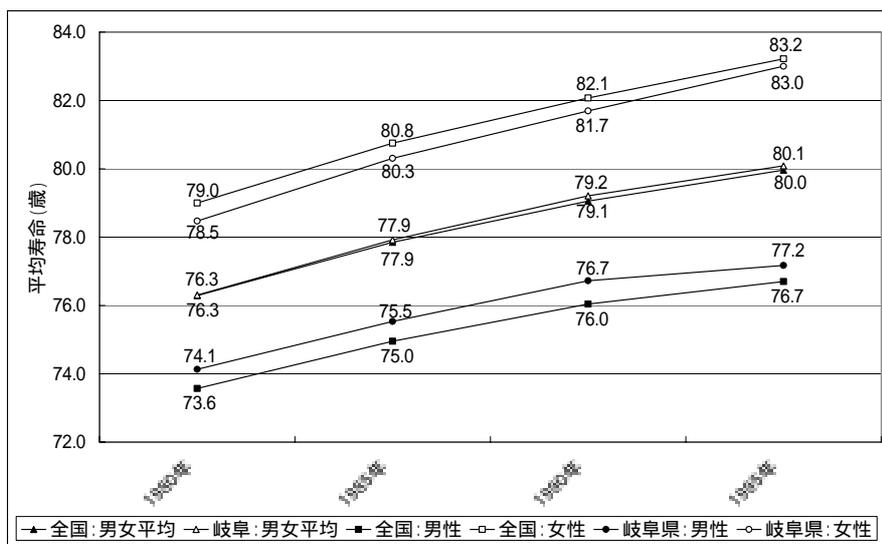
図表: 合計特殊出生率の変化



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

合計特殊出生率 = 母の年齢別出生数 / 年齢別女子人口 (15歳から49歳までの合計)

図表: 平均寿命の変化



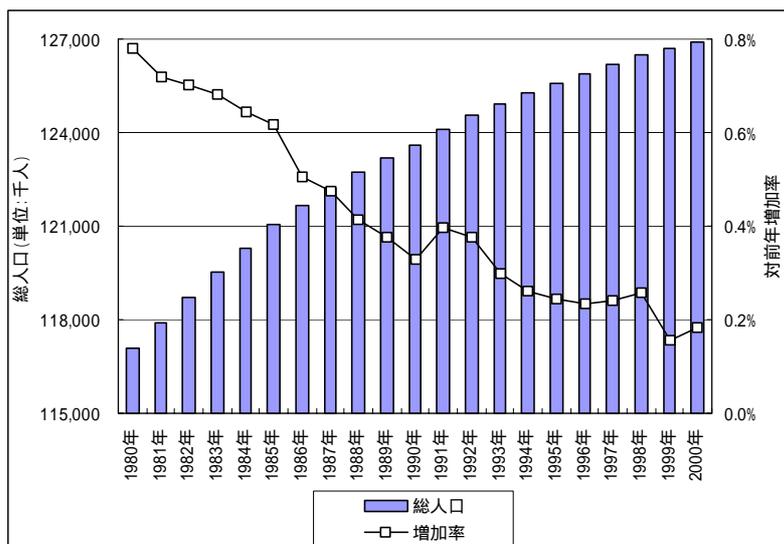
資料: 厚生労働省「生命表」

### (3) 総人口の推移

我が国の総人口は2000年時点で約1億2700万人であるが、近年の出生率の低迷を要因にして人口増加率は年々低下し、ここ数年ではほぼ0.2%増程度に止まっている。

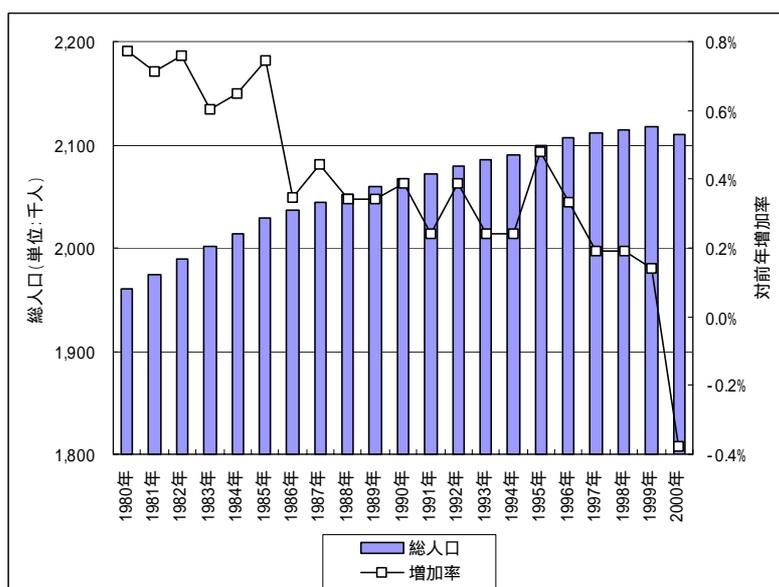
一方、岐阜県においても人口の増加は頭打ちとなっており、人口増加率は減少傾向にある。(なお、1999年は総務省「人口推計」、2000年は総務省「国勢調査」の統計データのため、この間の人口変化に関する解釈には留意が必要)

図表: 全国の総人口推移



資料: 総務省「国勢調査(1980年から5年周期)」、「人口推計(国勢調査以外の年)」

図表: 岐阜県の総人口推移

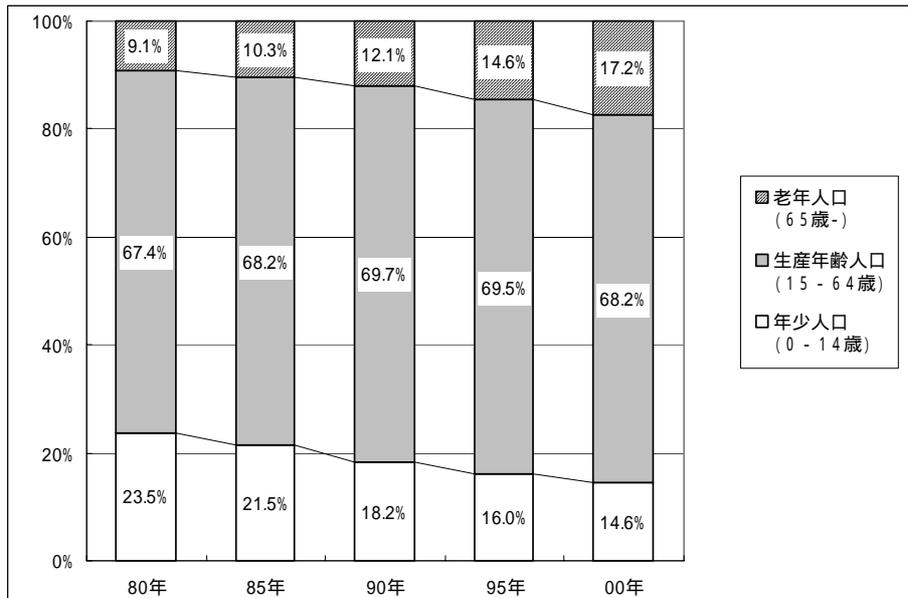


資料: 総務省「国勢調査(1980年から5年周期)」、「人口推計(国勢調査以外の年)」  
 「国勢調査」と「人口推計」との間では、人口の増減数に関する解釈上留意が必要

#### (4) 年齢別人口構成比の変化

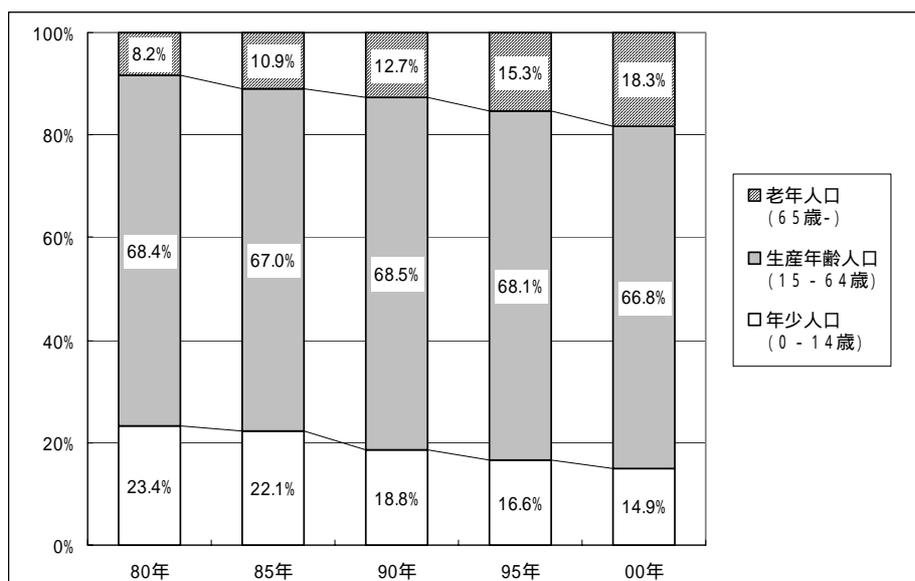
年齢3区分の構成比は、1980年から2000年の間で老年人口（65歳以上）の割合が約2倍となり、その一方で年少人口（14歳以下）は約1/2に減少している。岐阜県についても全国平均とほぼ同様であるが、2000年時点において老年人口の割合は全国平均よりやや高く、生産年齢人口（15～64歳）が低い状況となっている。

図表: 全国の人口構成比



資料: 総務省「国勢調査」

図表: 岐阜県の人口構成比

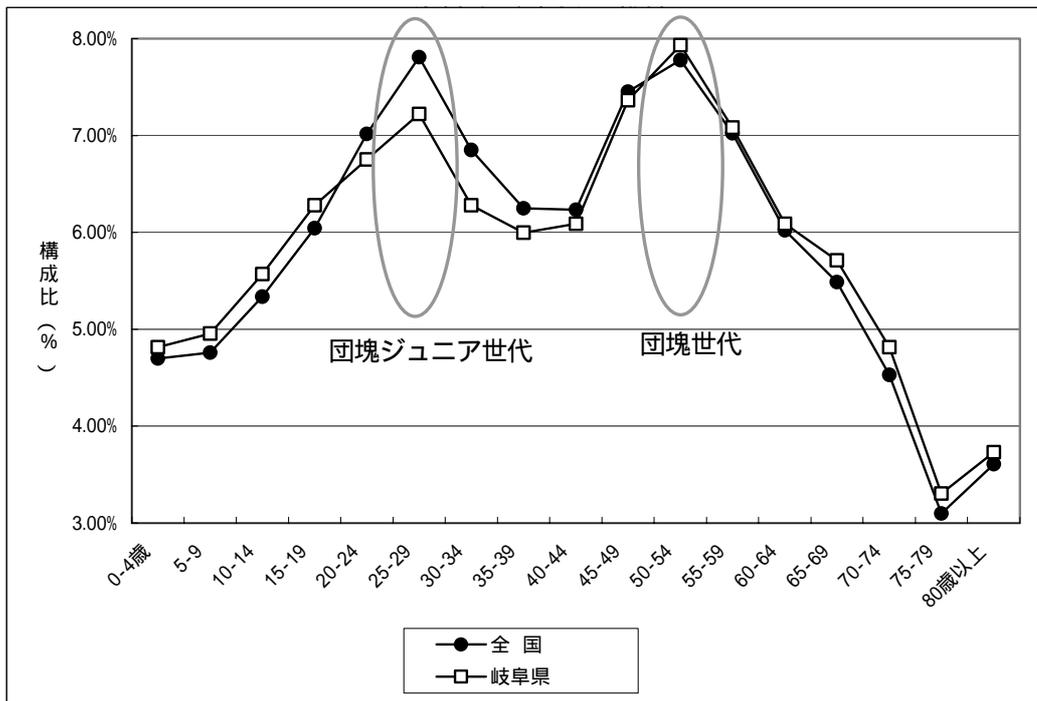


資料: 総務省「国勢調査」

下図は年齢5歳区分の構成比であるが、これから読み取れる特徴としては、団塊世代及び団塊ジュニア世代が全人口に占める割合が突出して高いことである。団塊世代はそのボリュームの大きさから、我が国のみならず米国においても消費トレンドに大きな影響を与えてきていると言われている。

我が国においては「団塊世代は数年後に60歳の定年期に達し」、さらに「団塊ジュニア世代は結婚し子供を持つようになり」、互いに大きなライフステージの転換期を迎える。そのため、こうしたボリュームの大きい世代のライフステージの変化は、今後の消費構造に対しても大きな影響を及ぼすものと見込まれる。

図表: 全国、岐阜県の人口構成比(1999年)



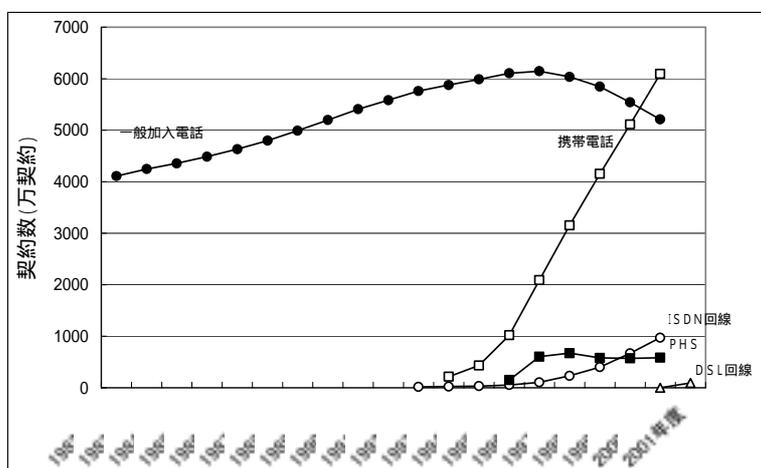
## 2.2 情報化社会の到来

昨今の IT 革命は産業革命に次ぐパラダイムシフトと言われるように、国民の社会生活に対しても様々な構造的変革をもたらしている。

国内の通信インフラの契約状況を見ると、1995 年度に契約数が 1000 万だった携帯電話が、わずかその5年後に約6倍の6000万に達し、一気に一般加入電話契約数を上回るまでに市場が拡大している。

また、インターネットの普及も目覚ましく、2000 年時点では世帯普及率が 34%と前年の約2倍に拡大している。特に家庭への普及に関しては、それまで課題とされていた通信回線の大容量化・高速化・低価格化が、ISDN 回線、さらに DSL 回線の登場により解消されつつあり、インターネットの普及にさらなる拍車がかかり、今後も通信インフラのブロードバンド化とともに、大幅な普及拡大が見込まれる。

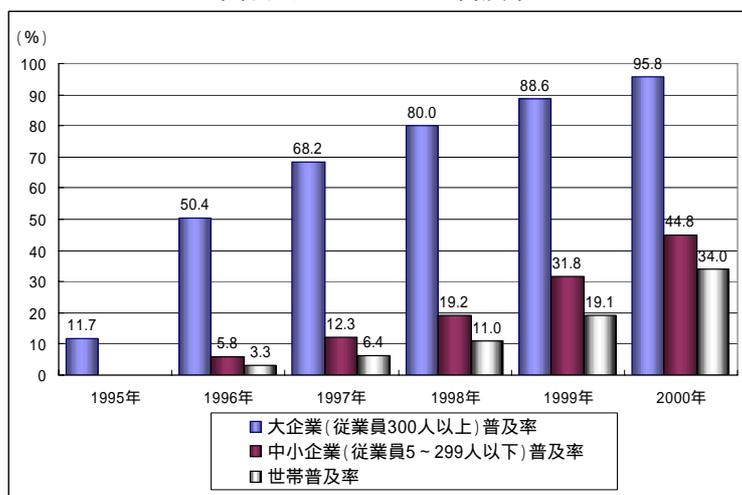
図表:通信回線、携帯電話・PHS の契約数



DSLの2001年度は2001年10月末時点のデータ

資料:総務省「情報通信白書」平成13年版

図表:インターネットの普及率



資料:総務省「情報通信白書」平成13年版(1995年の中小企業・世帯のデータはなし)

### 2.3 「大量生産・大量消費社会」から「循環型社会」への移行

我が国の国民生活は、戦後の貧困社会を経て高度成長期に突入後、生活水準が大幅に向上し社会構造は「大量生産・大量消費型」となった。

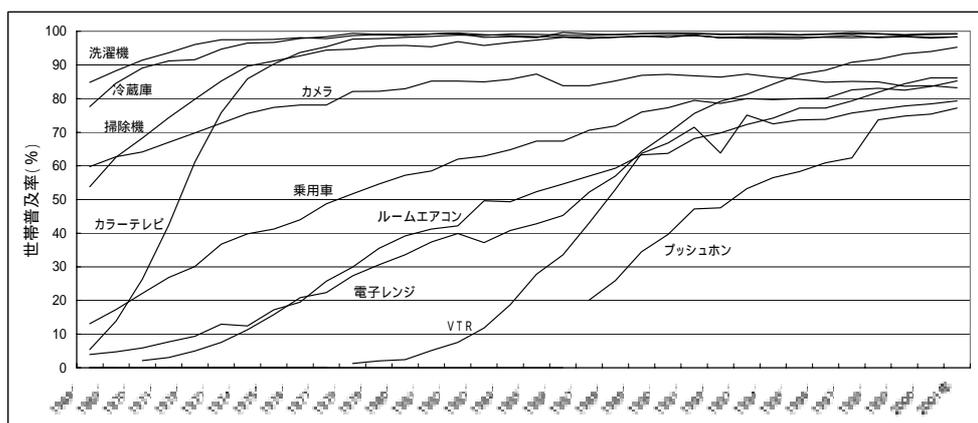
しかし、世界的にも生活水準がトップクラスになると同時に社会には、モノが溢れ始めた。このような状況は下図のように、主要耐久財の世帯普及率が飽和点に達しつつある情勢からも明らかである。

また、それまでの「大量生産・大量消費型」の社会システムである故の負の遺産である自然環境の崩壊が進行したことなどから、現在の社会システムは製品のリサイクル等に代表されるいわゆる「循環型社会」へと移行しつつある。

我が国では 2001 年から家電リサイクル法が施行され、エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機がその対象となっている。今後においても自動車、パソコンなどが対象製品となる予定であり、社会全体としてリサイクルシステムの確立が急務となっている。

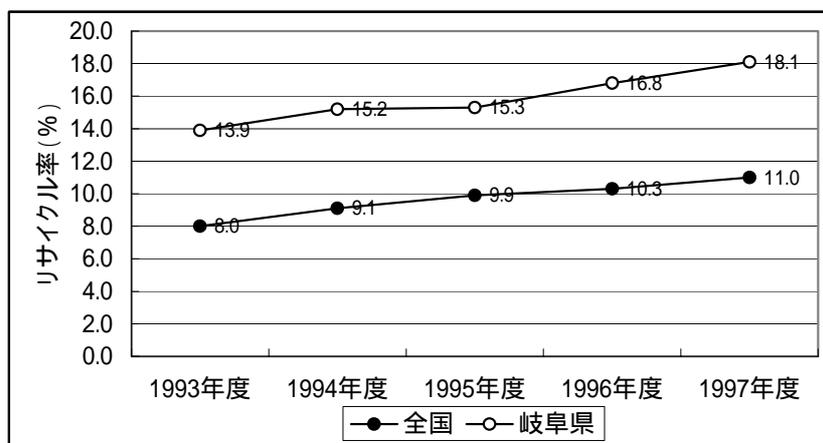
なお、下図のとおり厚生労働省発表によるリサイクル率は年々上昇しており、岐阜県は千葉県に続いて全国 2 位の水準となっている。

図表: 主要耐久消費財の世帯普及率



資料: 内閣府「消費動向調査」

図表: リサイクル率



資料: 厚生労働省「日本の廃棄物処理」

リサイクル率 = (市町村による資源回収量 + 市民団体による廃品回収等による集団回収量) ÷ (市町村によるごみ処理量 + 市民団体による廃品回収等による集団回収量)

## 2.4 安全神話の崩壊

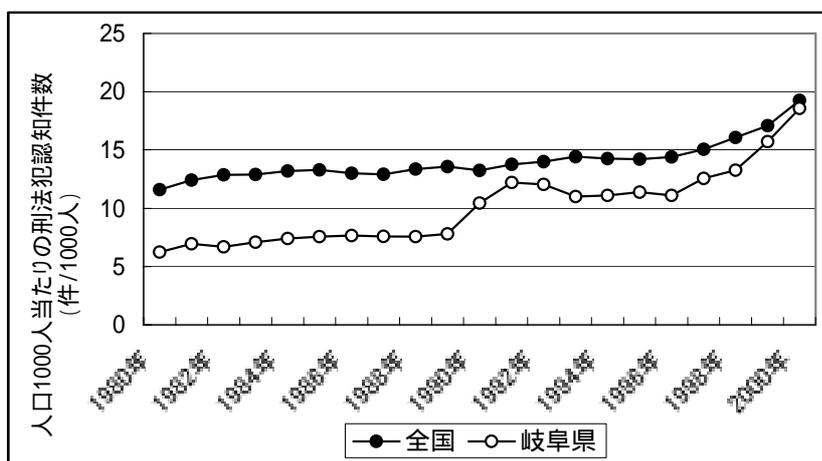
我が国の治安は「世界でもトップクラス」とも言われてきたが、昨今、その状況は一変しつつある。

下図のとおり刑法犯罪認知件数（人口1000人当たり）は1990年代中頃から急激に増加基調に転じており、かつ犯罪そのものが凶悪化・低年齢化・国際化しており、それまでの安全神話が崩壊している。

なお、岐阜県における人口当たり刑法犯罪認知件数（人口1000人当たり）は、それまで全国平均を大きく下回っていたものの2000年には全国平均とほぼ肩を並べるまでに急激に上昇している。さらに、犯罪内容別に見ると、人口当たりの「窃盗犯罪」の件数が1980年には全国の約1/2であったものが、2000年には全国を上回るまでに増加した。

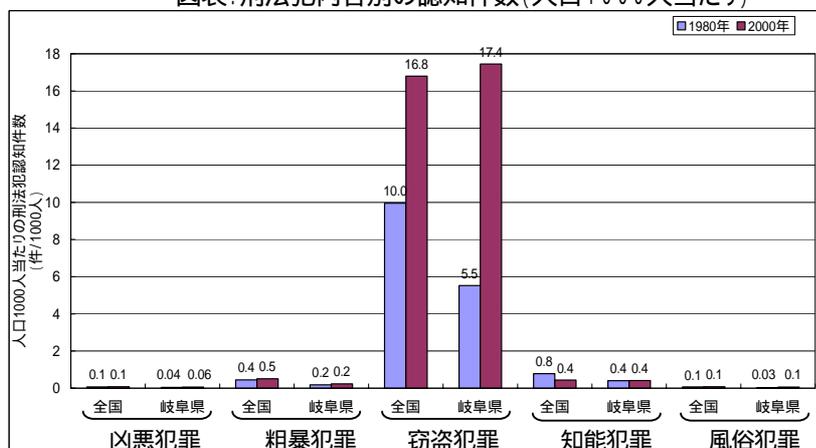
また、安全神話の崩壊はこうした犯罪の側面からだけではなく、0-157等の食中毒事件や狂牛病問題等に代表される「食生活分野」、薬害エイズ問題や各種医療事故問題等に代表される「医療分野」、環境破壊を要因とした自然災害等に代表される「住生活分野」等、多岐に渡る分野において散見される。

図表: 刑法犯認知件数(人口1000人当たり)



資料: 警察庁「犯罪統計書」

図表: 刑法犯内容別の認知件数(人口1000人当たり)



資料: 警察庁「犯罪統計書」